



EPILOGUE

終章

# EPILOGUE

## 終章

異なる者と共存するのに、神話は必要ない。

必要なものは、少しばかりの強さと、叡智である。

—— 小熊英二

LIFULL HOME'S 総研 所長

島原 万丈

## 1 外国人との交流が生むポジティブな変化

### 交流がある人ほど 外国人増加に肯定的

今回の日本人調査では、在留外国人の人口比率が高い順に全国の自治体を並べ上位220自治体を対象にした。この対象地域の中で日本人は外国人とどの程度交流を持っているかをみると、1人でも外国人の友人がいる割合は22%と5人に1人程度であった。対して外国人に日本人の友達はいるかと尋ねると89%がいると答えた。少数派である外国人は日本人となんらかの交流を持つが、多数派の日本人住民が数%の人口比率の外国人に出会う機会は限られていることが分かる。日本の中では外国人比率が高い地域とはいえ、まだこの程度である。

日本人の回答者を外国人との交流頻度が高い・中程度・低い、の三段階に分け、外国人に対する態度や意識を確認すると、交流度が低い・中程度の層に比べて、交流度の高い層では外国人に対する意識に一貫してポジティブな反応が得られた。普段から外

国人と交流があるほど、外国人に対して好意的になるということである。

まず、外国人が増加することへの意見を尋ねると、交流度が高い層では「とても良いと思う」が18%、「良いと思う」が45%と、回答者全体での「良いと思う・計」の25%を大きく上回った。この割合は、中程度の交流度の層では43%、交流度が低い層では17%と、交流度の違いによって大きな差が出る。

交流度が高いグループでは、外国人が増加することによる影響についてもポジティブに捉える傾向が目立って高い。中でも「日本人の国際感覚が養われる」、「日本人が気がつかなかった日本の魅力が発見される」、「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」、「いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる」などの項目は、全体傾向よりも10ポイント以上高く選ばれる。逆に、外国人増加のネガティブな影響への懸念は、交流度の高い層で「治安が悪くなる」という心配がやや低下する以外には、交流度が高くなっても大きく変化することはない(本書106~108p)。

つまり、外国人との交流が増えることで、交流度が低い人には気がつかない・見えない外国人に対するネガティブな印象に気づくようになるということではなく、またネガティブな印象が消えるということでもなく、交流度が低い人には気がつかない・見えないポジティブな影響が見えてくるということである。逆に、外国人との交流があまりない人は、外国人のポジティブな面に気づいていないとも言える。

### 外国人に発見されたニセコ

地方創生という言葉もなかった時代に、外国人増加のポジティブな影響をテコに地方創生に成功した地域がある。本報告書でも取材した北海道ニセコ地区だ。外国人が日本の魅力を発見し、海外に発信してくれたことにより、地域の経済が活性化した代表例である。

今でこそパウダースノーが世界に知られるスキーリゾート地も、1990年代より以前は、

日本列島の北半分にはいくらでもあるようなスキー場と温泉があるだけの、交通不便な街の一つに過ぎなかった。冬のスキーのメインの客層は修学旅行のような団体で、地域に落ちるお金もわずかなものだったと聞く。そのニセコが、1990年にニセコに移住して来た一人のオーストラリア人が始めたラフティング事業をきっかけに、海外の富裕層向け国際的リゾート地へ大きく変貌を遂げていく。今やライバルは国内のスキー場ではなく、スイスやカナダの山岳リゾートである。現在のニセコの様子は田方みきがレポートしている通りだが、有効求人倍率2.2、地価上昇率日本一。不動産市場は過熱気味との声を聞くほど活況を呈している。中古の別荘が飛ぶように売れる。売りに出された空き店舗はすぐに買い手が見つかり、リノベーションされて新たな商売が始められる。取材中そのような話をたくさん聞くことができた。

冬のイメージの強いニセコだが、最初は夏のレジャーから始まったことから分かるように、地元の人が誰も価値があるとは思っていなかったニセコの自然が、世界から客を呼べる大きな資源になると最初に注目したのは外国人だった。ほとんど放置されていた有休化した既存ストックに目をつけたのも外国人だった。言い換えると、Nisekoは外国人によって発見され、移り住んできた外国人と地元の日本人と一緒に作り上げたのである。

最初の一人であるロス・フィンドレー氏は、海外からの観光客のための英語のガイドや標識などの整備について、たびたび役場に陳情に来ていたそうである。その時に、倶知安町の人々が外国人であることを理由にフィンドレー氏の提案を取り合わなかったら、またその後徐々に増えていった外国人スタッフを町民が受け入れなかったら、間違いなく今のニセコはなかった。

ニセコの事例は、これからの日本の成長戦略あるいは地方創生を考える上で、外国人のパワーがいかに大きいかを物語っている。それはインバウンド需要としてというだけで

はなく、その需要を呼び込む産業の担い手として、である。

今回インタビューに協力いただいたA.T.カーニーの梅澤高明氏が提唱している「クールジャパン系専門職」は、日本の各地または各産業で、ニセコでされたような発見を促す可能性を持っている。それどころか、観光にせよ製造業にせよITにせよ、成長を海外市場に求めるならば、もはや外国人の発想やアイデアが不可欠かもしれない。

しかし、いったん受け入れた外国人の人材が、その才能を余す所なく日本の産業に貢献してくれるか。あるいは日本の魅力を海外に発信してくれるか。さらに新しい人材を呼び込んでくれるか。それは、彼等が日本で楽しく暮らし働き、日本を好きになってくれるかどうかにかかっているだろう。受け入れを拡大するところまでは、確かに政治の仕事である。だが、受け入れた後の彼等の日本に対する満足度は、日本の社会・地域の寛容性にかかっていると言ってもよいだろう。

## 交流がある人ほど 外国人に寛容

「外国人が隣人になることに抵抗はない」、「外国人の価値観や行動の違いは違いとして尊重したい」、「外国人に郷に入っては郷に従えを強制すべきではない」、「外国人増加による日本への影響は、時代の変化として受け入れるべきだ」、「自分または家族や親戚が外国人と結婚することに抵抗はない」。以上5つの外国人に対する寛容性を尋ねた質問への回答を元に、どのような条件が外国人への寛容度を高めるかを検証した。

詳細は本書84～98pを参照いただいたが、結論から言えば、海外で居住した経験や海外旅行経験などの海外経験や外国語の習熟度は、総じて外国人への寛容につながる。しかし、それらの経験値よりも、寛容性に対



して相関が高いのは外国人との交流度の高さであった。外国人との交流があるほど、外国人の違いを認め受け入れると考える持つ相関関係が確認できるのである。

逆の因果関係、すなわち寛容な態度を持つ者が外国人と交流をしているという可能性は確かにある。しかし、日本人の外国人との出会いの経路は、「同じ職場の上司、同僚として」23%、「学校のクラスやサークル」23%、「古くからの友人」20%がトップ3である（本書71p）。つまり職場や学校といった環境の中で外国人と出会い、交流が始まるのが通常の流れであり、外国人との交流はどちらかと言えば受動的に始められたものと考えられる。それでもなおかつ、職場や学校で出会っても寛容度の低い者はその後交流をせず、寛容度の高い者ほど交流を深めていくという淘汰的な働きも想定可能ではあるが、だからと言って、交流すること自体が寛容度を高める働きがあることを否定する必要はない。それは例えば次のようなデータが証明している。

外国人との付き合いによって自分自身にどのような変化があったかと尋ねると、交流度の高い層ほど、自分自身に変化があったことを認める（本書112p）。例えば、「その人の出身国に興味を持った」、「いろいろな国の文化に興味を持つようになった」、「その人の出身国に親近感を感じるようになった」、「生活習慣や価値観の違いを認められるようになった」などの項目では、交流度が高い層では軒並み3割を超える回答があるが、交流度が中程度ではそれよりも低くなる。明らかに交流することによって外国人への寛容

度が高まると考えてよいだろう。

このことは、いちよう団地や芝園団地など今回取材した外国人が集住する団地や、西

葛西のような集住エリアでみられる日本人と外国人の交流を促す各種の取り組みが、地域の寛容性を高める役割を担っているこ

とを証明している。今後いかに幅広い日本人住民を巻き込んでいけるかが大きな目標となる。

## 2 「Japanese Only」物件の背景

### 外国人の2割超は「外国人お断り物件」に遭遇

日本に住む外国人に、日本での住まい探しの時に苦労したことを尋ねると、「外国人お断りの物件が多かった」が23%、「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」17%と、全体の2割前後の者が国籍を理由とする不当な差別を経験していることが分かった。「不動産会社の担当者が外国人に偏見を持っていた」も12%が経験している。外国人の住まい探しでは、「友達・親類の紹介」(18%)や「在留外国人のネットワーク・口コミ」(11%)など狭い範囲での紹介に頼る部分が大きくなる。

また言葉の障壁を感じた者も少なくない。「日本語の契約書しかなく理解できなかった」15%、「母国語で住宅を探せる情報源(メディア)が少なかった」12%、「不動産会社の担当が外国語を話せなかった」12%、とそれぞれ1割以上。また、「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」が21%、「日本の不動産の慣習やルールが理解できなかった」11%と、日本独自の商習慣に戸惑いもみられる(本書60～61p)。

外国籍を理由とした入居拒否は過去の判例で違法性が認定されており、国土交通省は「あんしん賃貸支援事業」の中で「外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン」

を公開し、外国人がスムーズに住まいを確保できるよう業界の対応を促している。同ガイドラインでは、外国人への対応方法や留意事項に加え、民間事業者が使える各種書面の雛形を、日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の6カ国語で提供している。日本で住まいを探す外国人向けにも、部屋の探し方、契約の手続き、入居後の注意点など日本での住まい探しと生活に必要な基礎知識をまとめたガイドブックを6カ国語で作成している。東京都「都は、高齢、障害、国籍等の理由により民間賃貸住宅への入居の機会が制約されることがないように賃貸人その他の関係者に対する啓発に努めるものとする」と東京都住宅基本条例で定める。民間の賃貸管理会社ら1321社が加盟する公益財団法人日本賃貸住宅管理協会(日管協)でも、2003年には大家向けのガイドラインを発行するなど、早くから外国人居住促進に取り組んできた。

ところが、外国人が多く住む地域を歩くと、不動産会社の店頭に貼り出されたマイソク(募集資料)に「外国人可」の表現を見つることがある。不動産会社のウェブサイトにも「外国人相談可」というコーナーがある。「外国人お断り」「外国人不可」と表記しないだけマシとは言えるが、「相談可」がアピールポイントになるということは、相談すら不可である物件が多数存在することを意味する。業界の対応は遅れていると言わざる

を得ない。日管協の取り組みを先導してきた株式会社イチイの荻野政男氏は、我々のインタビューに対して「東京では(不動産会社の引用者)10軒に9軒は外国人不可ではないでしょうか」「不動産会社社員を対象に外国人受け入れのための研修を行っても、来るのはいつも同じ会社。広がっていません」と業界の現状を語る(本書149p)。

### 対応が遅れる 不動産業界の実態

—平成25年度(2013年)の「住宅土地統計調査」によれば、日本全国で約820万戸の空き家が存在し、そのうち430万戸は借家の空室・空き家である。東京都に限っても82万戸の空き家があり、うち60万戸は借家である。主な客層である若年人口の減少による長期的な需要減少と、相続対策等が追い風になった着工数の増加基調のパラドックスから生じる空き家の増加・空室率の上昇が賃貸住宅市場の大きな悩みである。

そんな中、今後さらなる増加が現実視される外国人は、新たな需要層として注目に値する。例えば、文部科学省は2020年を目処に留学生を30万人受け入れる方針を打ち出しているが、現在の20万人がこれから数年で10万人増える計算である。政府が積極的に受け入れるとする高度人材のほか、国家戦略特区構想における介護系人材やクール

ジャパン人材など、特に大都市部の住宅市場にとっては外国人への期待度は高いだろう。

それにもかかわらず業界一般に外国人対応が広がらないのは、責任を管理会社に丸投げしたい素人大家と手間を嫌う管理会社の、暗黙の共犯関係が高いバリアになっているためであると、いち早く外国人市場に取り組んでいる先行事業者への取材をまとめた中川寛子は分析する(本書148～154p)。大家にしてみれば外国人入居者の家賃滞納や近隣トラブルが心配で、管理会社に責任を取ってもらいたい。管理会社にすれば、言葉の壁や商習慣の違いもあり「日本人の3倍くらいの手間」(前出・荻野氏)がかかり、できるだけ面倒な客は避けたい。「外国人お断り」の背景にはこうした業界の心理があるというのだ。

外国人向け賃貸情報サイト「R-ESTATE TOKYO」を立ち上げた株式会社アールストアの浅井佳氏は、外国人の仲介の手間は、言葉の問題の他に入居審査方法の不統一など制度の不備によるものも大きいと指摘した上で、翻訳ツールの進化や業界ルールの統一など、仕組みの整備で相当部分を省力化が可能と期待している。外国人専門の社宅借上げサービスを展開するWAKLUS HOMEPASSでは、外国人には理解しにくい日本独自の商習慣である敷金・礼金を排し、家賃に上乘せすることで取引の透明性を高めている。

外国人はトラブルが多いという不安については、昔のイメージや思い込みや日本人の過剰反応ではないかとの声が上がった。例えばよく指摘されるゴミ出し問題では、誰が投棄したかが分からないゴミはすべて外国人のせいにされることが多いという。外国人専用シェアハウスを経営する加藤隆氏は、「建物の前にゴミ置き場があり、わざわざ離れたところに捨てに行く必要はないのに、そこに外国人が違法に捨てたといい立てる人がいます」と具体的な例をあげる。音のトラブル

についても、日本人の若者が騒いでも来ない苦情が外国人には来るといふ。

加藤氏は、確かに以前は外国人によるトラブルが多かったことを認めつつ、最近は格段に減っていると言う。外国人専門の家賃保証を手がける株式会社グローバルトラストネットワークの後藤裕幸氏も、「基本的に、日本に留学あるいは就職のために来る人は本国ではエリート」であると、入居者としての質の高さを評価している。問題になるのは生活習慣や商習慣の違いに対する行き違いだろう。取材に協力いただいた事業者は、ルールの徹底をすればよだけであると口を揃える。グローバルトラストネットワーク社のホームページには、日本のアパートの暮らし方を漫画にして6カ国語で読めるようにしている。

## ビジネスとしての賃貸住宅、顧客としての外国人

かつてはコリアンタウン、今はマルチエスニックタウンとして知られる東京の新宿区大久保界隈。このエリアの多文化共生をつぶさに見てきた稲葉佳子の『オオクボ 都市の力 多文化空間のダイナミズム』(2008年、学芸出版社)は、賃貸住宅市場における外国人との付き合い方を考える上で示唆に富む。

同書では、1990年と2000年の2回にわたって調査をおこなった結果みえてきた、オオクボの住宅事情の変化についても報告されている。それによると、1990年には9割が「外国人お断り」だった同地区のアパートが、2000年に訪ねてみると、ほとんどが外国人受け入れに転じていた。この大きな変化の背景には、空室の増加という環境変化に加え、建物ストックの更新と、家主の世代交代と意識変化があったとされる。

1990年ごろ主流だった古い木造アパートは、壁が薄く遮音性能が低い。また台所

やトイレが共同であるため、その使い方をめぐって住民トラブルを起こしやすかった。ところが、2000年には木造アパートの多くがワンルームマンションに建て替わっていたため、ストックの性能・機能の低さに由来する近隣トラブルが大きく減少したのである。家主の意識変化とは、「賃貸住宅経営はビジネスだ」という感覚が芽生えたことである。まだ外国人に不慣れだった先代の家主が、「日本人であれば当然わかっている常識という感覚で、ほとんど何も説明しないまま部屋を貸してしまった」のに対して、新しい家主は「外国人はお客様」という感覚で接する。お客様のニーズに柔軟に対応する形で外国人の保証人やシェア居住などを認める一方で、生活ルールをきちんと説明することでトラブルを減らすことに成功している。

興味深いのは、多くの家主が共通して取り入れているという、家賃の銀行振込とせずつ持参させるという工夫である。「毎月1回家賃を受け取るときに、入居者の入れ替わりがないかを顔を見て確認し、日頃から言葉を交わし合うことで、何かあれば気軽に相談に來られるような関係をつくり、事前相談の担保力を高めているのである」。

家主自身が賃貸経営に主体的に関わることで、外国人入居者によるトラブルは大きく減らせるということは、中川が報告するURの事例からもうかがえることである。定番のごみ問題についても「はっきり注意すればわかるよ」と語る大家が多いそうだ。「ごみ問題は今やトラブルとして認識されなくなったらしい」と稲葉は隔世の感を語る。「この時の調査で印象的だったのは、トラブルについて『特にないな』という回答が多かったことだ」。それどころか、「むしろ外国人よりも日本人のほうが、トラブルや家賃滞納が多いくらい」と語る家主の証言も引き出されている。(引用はすべて同書67～78pより)

# 3 外国人が増えると治安が悪化するは本当か？

## 日本人の半数は、外国人が増えると治安が悪化すると思っている

賃貸住宅の外国人入居者は近隣トラブルが多いという先入観の先には、外国人が増加すると犯罪が増え治安が悪化するという不安が広がっている。そしてこの「外国人増加＝犯罪増加・治安悪化」というイメージこそが、外国人労働者の受け入れに反対する理由の大きな部分を占めている。

今回の調査でも、日本人が答えた外国人増加によるネガティブな影響として、「治安が悪くなる」が48%で最も多く、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」の41%を上回った。この2つの回答は他の項目に比べて突出しており、「日本語が通じない人が増えて不便になる」(19%)、「日本の土地が外国人に買い漁られる」(18%)など3位以下の回答を大きく上回っている(本書82p)。

賃貸住宅市場での近隣トラブルと同じように、このような不安は正確な事実を踏まえないでイメージで語られる空気によって作られるものである。ネットや口コミでは、ネガティブな情報ほど拡散しやすい。そして雑に、また過大に伝わりやすい。

東日本大震災直後に宮城県内の被災地で、外国人が窃盗や略奪を働いているという噂が流れた。報道したマスコミもあったと記憶する。津波で破壊された家屋から金品を盗む不届き者がいたことは事実のようだが、もっぱら外国人による犯罪というわけではなかった。宮城県警の発表によれば、県内の刑法犯罪の摘発者に占める外国人の割合は、震災のあった11年が1.5%。震災前の10年、翌年の12年は共に1.3%で、宮城県警は「外国人犯罪が増えた事実はない」と公式に否定し、

噂を否定するチラシを避難所に配布した。

しかし、東北学院大学の郭基煥(カクキカン)教授が宮城県民を対象に実施した調査によれば、回答者全体の51.6%が「外国人が窃盗や略奪を働いている」という噂を聞いたと答え、噂を聞いた者のうち86.2%が事実だと信じたと回答している。例によってネットには警察発表や調査結果こそがデマだというリアクションも溢れたが、同調査によれば、外国人犯罪を「確かに見た」と答えた人は0.4%、「そうだと思われる現場を見た」は1.9%とごくわずかだった(河北新聞2017年01月16日より)。

デマを元に醸成された外国人に対する不安や憤りが、不幸だったという言葉では後悔しきれないほどの悲惨な事件を引き起こした過去があることを忘れてはいけない。関東大震災の直後に、デマを真に受けた日本人が在日朝鮮人を虐殺した事件である。殺害された人数は、2600人から6700人と研究者によって差があり明らかになっていないが、内閣府中央防災会議は震災による犠牲者の1%から数%に当たると報告している。殺害されないまでも、自警団や群衆から酷い暴行を受けた被害者はさらに多いとみられる。

## デマはファクトで乗り越えろ

「外国人が増えると治安が悪化する」が不当な風評であるということは、統計を確認すればすぐに了解できることである。警察庁が発表する「来日外国人犯罪の検挙状況(平成27年)」によれば、外国人による犯罪件数(検挙数)はこの10年間一貫して減少しており、総検挙件数はピークだった2005年に47,865件から2015年には14,267件へ、7割減となっている<sup>※1</sup>。在留外国人の人口はリーマンショックで一時減少に転じたものの、2012年に底を打って以降は4年連続で増

加し、現在過去最高に達しているという事実と照らすと、外国人が増えると犯罪が増える・治安が悪化すると言説には、まったく根拠がないことが明らかである。

外国人による犯罪件数がピークだった2005年ごろは、実は日本全体で犯罪数が多かった時期でもある。国内での刑法犯の認知件数(警察が把握した犯罪の発生数)は、戦後最多の件数を記録した2002年を中心に2000年代前半に突出したピークがある。企業のリストラが進み失業率が高まったことが背景にあるかもしれないが、ここでは深入りせず詳しい分析は他に譲る。おそらくこの時期にマスコミの報道等によって、外国人増加＝犯罪増加という誤った認識が広まったのではないかと思われる。2001年には石原慎太郎東京都知事(当時)のいわゆる三国人発言が大きな物議を醸した<sup>※2</sup>。

日本人等を含む刑法犯検挙人数に占める外国人の割合は2.6%で、短期滞在を含む総在留外国人が日本人口に占める割合の2.4%に比べてもほとんど変わらない。外国人は犯罪を犯しやすいと言うのは無理がある。外国人犯罪の総検挙数10,042人のうち3,855人は入管法違反などの特別法犯であり、刑法犯の検挙数は6,187人。在留外国人の人口あたりの割合でみれば0.2%で、これは日本の総人口にしめる刑法犯検挙人数の0.2%と変わらない。

犯罪の内容も確認しておこう。警察庁の統計によれば、外国人の凶悪犯は167人である。外国人の犯罪で最も多いのは窃盗犯の3,168人、次が入管法違反で2,391人、次に粗暴犯1,238人である。検挙人数の22%は不法滞在者によって占めている。不法滞在(残留)者は約6.3万人とされており、人数から考えると不法滞在者が犯罪を犯す確率は高いことは指摘できるが、不法滞在者の犯罪の多くは、短期滞在者によるオーバース

※1 この統計では、いわゆる定着居住者（永住者、永住者の配偶者等及び特別永住者）は含まれていないが、永住許可には「素行が善良であること」が第一条件であるので、犯罪歴のある外国人は永住が許可されない。統計の不備を指摘する声もあるようだが、仕組みからして永住者の犯罪率は極めて低いと思われる。

※2 2001年4月、陸上自衛隊の記念式典で「今日の東京を見ますと、不法入国した多くの三国人、外国人が非常に凶悪な犯罪をです、繰り返している。もはや東京における犯罪の形は過去と違って来た。こういう状況を見ましても、大きな災害が起きたときには、大きな大きな騒擾（そうじょう）事件すらです、想定される、そういう現況であります」（2000年4月13日付「産経新聞」）とスピーチして、これがいわゆる三国人発言として物議を醸した。三国人とはもともと、敗戦後の日本にいた敗戦国でも戦勝国でもない第三の国民としての、戦時中から日本に住んでいた中国、韓国、台湾の人のことである。後日、石原は不法入国した外国人のことを三国人と表現したことについて遺憾の意を表明した。

ティ（入管法違反）が主なものである。全体的にみて、外国人が増加したことで凶悪な犯罪が多発しているという印象は感じないのではないだろうか。

犯罪学の研究によれば、犯罪発生率については、女性より男性のほうが犯罪率は高い。年齢が若いほど犯罪発生率が高い。失業率の高さや収入の低さと相関関係がある。大都市ほど犯罪発生率が高い。などの一般的な傾向が知られる。20代30代の人口割合が半数を占め、大都市に住み、技能実習

という弱い立場で働いている者も多いなどの在留外国人の実態を踏まえると、外国人の犯罪率は多少高くなっても不思議ではない。しかし、赤ん坊から高齢者まで含めた日本人の全人口を母数にした犯罪率と比べても、外国人だから犯罪を犯しやすいという傾向は出てこない。

客観的事実と主観的意見は別であることを自覚することが重要である。上記のようなデータを知ってもなお、日本人の犯罪は許すが外国人の犯罪はいっさい許せない、とい

う意見を持つことは、人権擁護の面で疑問はあるが、個人の自由であると認められるべきかもしれない。しかしそのような主張も「外国人が増えると治安が悪化する」が誤った知識であることは事実として認めてもらわなければならない。ましてや、公的な統計で明らかになっているファクトをデタラメだと否定するならば、科学的な手順を踏んだデータで反証してもらいたい。

## 4 日本人の差別意識

### 中国人・韓国人との交流を希望しない日本人が6割

外国人に「今後日本人とどの程度交流をしたいか」を尋ねると、「とても交流したいと思う」26%、「まあ交流したいと思う」52%と、合わせて77%が日本人との交流希望を持っていることが分かる。逆に日本人に「今後外国人とどの程度交流をしたいか」を尋ねると、「とても交流したいと思う」9%、「まあ交流したいと思う」26%と、合計で35%にとどまり、「あまり交流したいとは思わない」13%、「まったく交流したいとは思わない」20%と、交流を希望しない割合は33%と交流希望を上回り、日本人の閉鎖性が浮き彫りになる。回答者の属性別にみていくと、年齢では40歳以上、職業では専業主婦（夫）と無職で、「交流希望なし」の割合が高くなる傾向がある（本書74p）。

さらに日本人の交流希望度を相手の国籍別に確認すると、中国人（香港・台湾含む）と韓国・朝鮮人については「交流を希望しな

い」という割合がいずれも6割に達する。その他アジア・東南アジアに対しては39%、南米人に対しては33%、欧米人に対しては26%となっており、中・韓との交流を希望しない割合が群を抜いている。なお、欧米人については唯一「交流を希望する」が42%で「希望しない」を上回っている（以上のデータは本編には記載なし）。

相手の国籍別に交流希望度が異なるのは、ほとんどの場合、相手国に対するイメージや先入観によるものであろう。少なくとも実体験を踏まえた判断ではない可能性が高い。なぜなら、日本人回答者の中で「外国人の友達がいる」のは22%に過ぎず、日頃の生活で外国人とは「まったく交流はない」が63%、「あまり交流はない」が15%を占め、この割合は相手の国籍によっても大きな違いは見られないからである（本書70・72p）。

日本人の排外的な意識の中で多くを占めるのは、中国と韓国・北朝鮮からの移民に向けたものであることは、ネットの中の世論をみても合点がいくことではある。これは単に

在留人口の多さゆえだろうか。それとも国と国との関係悪化によるものだろうか。近年の隣国の経済成長への嫉妬だろうか。もしくは太平洋戦争終戦後米軍占領下の日本で、戦勝国の一員のような特権意識で傍若無人に振る舞った彼らへの恨みが残っているのか（当時を直接知る者は少ないだろうが）。あるいはそれとも戦前から続く優越的な立ち位置からの差別意識の現れだろうか。本調査からはなんとも言えないが、おそらくすべていくらかは当てはまると考えるのが現実的だろう。日本における多文化共生を進めていくためには、この確執を解きほぐす必要がある。

### 揺れ動く日本人の自画像

さすがに今どきは「日本人は単一民族だから」と、臆面もなく主張をする者はいない。それでも、アイヌなど先住民族の存在や遺伝学的な事実を目配せをしつつも、「ほぼ単一民族だから」や「非常に均質性が高い」など、

日本人の単一民族的性格に依拠した語り口は未だ一般的である。島国の日本社会は多文化社会に耐えられない、日本民族の独自性を守らなければならない、というような意見である。

「大日本帝国は単一民族でもなく、民族主義の国でもない。否、日本はその建国以来単純な民族主義の国ではない。われわれの祖先が或はツングウスであり、蒙古人であり、インドネシア人であり、ネグリイトであることも学者の等しく承認しているところがあるし・・・帰化人のいかに多かったかを知ることができるし、日本は諸民族をその内部にとりいれ、相互に混血し、融合し、かくして学者の所謂現代日本民族が生成されたのである。」

社会学者小熊英二の『単一民族神話の起源 〈日本人〉の自画像の系譜』(1995、新曜社)は、太平洋戦争中に発行された総合雑誌からの一文の引用で始まる。同じ年に文部科学省が発行した本から「日本民族はもと単一民族として成立したものではない」と述べる一節も続いて並べられる。

しかし400ページを超える大著の冒頭に小熊がこれを引用した意図は、日本人は単一民族ではないという主張を宣言するためではない。本書によって圧倒的な精密さで考察されているのは、日本人の自画像についての主要な識者による言説が時代背景によって移り変わって来たという、日本人による日本人論の神話性である。「本書でみてきたのは、国際関係における他者との関係が変化するたびに、自画像たる日本民族論がゆれ動くありさまだった。多くの論者は、日本民族の歴史と言いつつ、じつは自分の世界観や潜在意識の投影を語っていたに過ぎない」(前掲書402p)。

小熊の結論をざっくりまとめると、大日本帝国時代のように国が強大になっている時には日本人は混合民族論(多民族説)で外部を取り込み、敗戦後のように日本が弱い時代には単一民族論で内にこもり身を守るというものだ。開国の直後に西洋の学者によって開かれた日本人論は、ほどなく単一民

族説と多民族説の2つ潮流を形成した。しかしやがて海外へ進出し現地の民族を併合していった大日本帝国下では、単一民族説は現実の国家体制と矛盾する。そこで現実を追認する形で多民族日本人論が支配的になったというのだ。そして外地を手放した太平洋戦争後に単一民族国家観は息を吹き返した。

日本人論の変遷を明らかにした小熊は90年代に「この経済大国が国際的プレゼンスを上昇してゆくにあたり、おそらく純血主義としての単一民族論は今後次第に衰退し、混合民族論が台頭する可能性が考えられよう」(前掲書396p)と予言したが、その後、失われた20年という言葉に象徴されるように、日本経済の国際的プレゼンスは低下の一途であった。小熊が結論した法則に従えば、現在の日本における排外主義的主張は、日本人の自信喪失の表れとも読み取ることができる。

### 意図せず隠蔽された差別感情

ところで、大日本帝国の領土的拡大を追認する混合民族論は、帝国のイデオロギーである天皇家を総本家に載く家族国家とする国体論とは相容れない性格を持つ。本来なら論理的に決定的に矛盾するのである。当時の日本はいかにしてその矛盾を解消し、外国人を天皇の家族である臣民として取り込んでいったのか。それには日本の家族制度が決定的に重要な役割を果たしたと小熊はみる。

日本の家族制度は、厳密な血統よりもイエを優先する点に特異性がある。血縁のない者でも養子として迎え同じ氏にすることで、家族・親戚として同じ祖先を持つ一族の一員になれるのである。そこで、日本人と朝鮮人は同じ祖先を持つという日朝同祖論などによって、アジア諸国の民族は自分たちの同種同文の兄弟であると当時の人類学者は主張した。そのロジックを拡張し、遠い血縁者を養子にするように、外国人を日本人として取り込んだのである。それゆえ、外見的に

も血縁関係を実感できる朝鮮人には創氏改名を強制した。

この時、同化政策の大きな矛盾が巧妙に隠蔽された。同化政策とは本来は同じ日本人として平等な権利を与えるものであり、同化させつつ二級市民として差別することは根本的に矛盾する。国体論と混合民族論の矛盾を無効化した家族制度が、ここでも矛盾解消装置として機能する。養子や縁組で別の氏になれば、自らの出自の姓を捨て家風へ染まることでイエの一員として迎え入れられる。これが同化のロジックだ。同時に家父長制の日本の家族においては、兄弟には上下関係があり兄の地位は弟よりも常に上である。これが階級意識を正当化するロジックとして機能する。つまり家族制度を下敷きにする限り、日本人が本家であり家長であり長兄であり、被征服地の民族は日本人ではあるものの分家であり息子であり弟である。親子、兄弟は上下関係が逆転することはない強固な秩序である。

ここで重要なことを付言しておかなければならない。当時の混合民族論および同化政策には、差別解消の意図が強かったという点である。日韓併合をした時の大阪朝日新聞は「朝鮮人を先天的に劣等視するのは日本人自らを侮辱するもの」と述べている。この記述からは逆に、近代化に遅れた朝鮮を下に見る傾向があったことを知ることができるが、当時の日本の世論はそれを乗り越えようとしていたことを見落としてはいけない。別の日の天声人語には、朝鮮人に対して「神話を同うし、語系を同うし、人種を同うする彼等には、立派な日本人になるべき潜在的能力を有つていると看做して差支がない」と書かれた。

家族制度を応用したことで、差別解消のための混合民族論と同化政策が実際には仇になったのだが、このようにして日本人が差別の後ろめたさを自覚することなく、自らの優越的な地位を維持したままで、階層的に下の日本人として外国人を同化させるというアクロバットを可能にしてしまったのである。

こうしてその起源を参照すれば、日本のナ



ショナリズムに癒着しやすい差別的感情の正体の一端が明らかになる。明らかになったところで、その後の歴史的経緯やわかまりを通してこれほどまでに蓄積した確執が簡単にほぐれるとは思っていないが、少なくともこの問題に冷静でいようとする者は、この歴史を踏まえておいたほうがよい。

## 歴史の予言

『文明の衝突』(1998年、集英社)の著者であるアメリカの政治学者サミュエル・ハンチントンは、日本向け要約版のような『文明の衝突と21世紀の日本』(2000年、集英社)で、日本の国際社会での立ち位置の癖を見抜く。

開国後の日本は常に、その時代時代にもっとも勢いのある最強のパワーに追随(バンドワゴン)してきた。ハンチントンは日本の外交戦略の変遷をそう分析する。明治以降日本の主要な同盟国の変遷をみれば指摘の妥当性は明らかで、開国後に急速に近代化を目指した時は、世界で始めて産業革

命を成し遂げ世界の半分を手にしていた超大国のイギリス、その後世界が戦争に向かう時代には最も軍事的な勢いが強かったナチス・ドイツ、そして戦後には資本主義陣営唯一の超大国アメリカである。もちろん開国よりもはるか前の古い時代に日本が追随していたのは中国である。

戦後の日本を代表する政治学者の丸山真男は、日本の歴史意識を「つぎつぎに・なりゆく・いきほひ」と表現した。「次々に」自然発生的に「なりゆく」その場の「勢い」に身を任せる。それが日本人の思考と歴史の根底に流れる低音であるという。目指すべきユートピア的目標を持たず、過去からの歴史規範にも縛られず、今というこの時の勢いに受動的に対応する日本人の特性は、よく言えば驚くべき柔軟性であるが、悪く言えば「長いものには巻かれる」的な主体性のなさやニヒリズムにも繋がる。

ハンチントンは、「アメリカが最終的に唯一の超大国としての支配的な地位を失いそうだと見れば、日本は中国と手を結ぶ可能性が高い」(52p)と予言する。『文明の衝突』

で分析されたように日本は他国と同じ文化を共有しておらず、8つのグループに大別された文明の中で、日本しかメンバーがいない文明として孤立している。そのため、例えば英・米や仏・独、イスラム諸国同士のような同じ文明内の同盟国に気兼ねする必要はなく、自国の利益を追求しやすいのだそうだ。

2017年の現実では、2000年に出されたハンチントンの予言には違和感が大きいことは確かである。中国が台頭すればするほど、日本はむしろアメリカとの同盟へ依存度を高めている。しかし、先の首脳会談でトランプ大統領が確約したような日米安保条約による強固な軍事同盟関係を、トランプ後のアメリカが未来永劫続ける保証はどこにもない。歴史が証明するところ、そして日本人論を踏まえて、その時に日本は中国との距離を縮める可能性が高いだろうという見立てがなされているのである。

もしもそんな未来が来るとしたら、大日本帝国時代の面影にいつまでもしがみついたら、ずいぶんと格好の悪いことになるだろう。

# 5 日本という方法

## 日本人の柔軟性と二面性

それにしてもだ。民族がどの程度多民族化・混血化しているかという議論ならともかく、単一民族であるか混合民族であるかを問うことは、理屈でいえば、白か黒か、右か左かなど、まったく正反対の事実を争うレベルの議論である。日本人は、学術的有識者ですら、全く相容れない異なる立場の民族像を時代に合わせて掛け替えることができる、ご都合主義的ともいえるほどの柔軟性を持った民族なのだ。

このようなある意味節操のない柔軟性は、日本人の二面性によって可能になるもので

ある。先にみたように、国体論と混合民族論の矛盾を無効化したのは、「開きつつ閉じる」とでも言うべき日本の家族制度の援用であったが、「開きつつ閉じる」は論理的な話法では矛盾律である。しかし、私たち日本人にとっては特段奇異なレトリックには聞こえない。

アメリカの文化人類学者ルース・ベネディクトが、太平洋戦争中の調査研究を元に書いた『菊と刀』(1946年)は、今でも日本文化論の定番として読み継がれている古典であるが、ベネディクトがその題名に込めたのは日本人の二面性である。

「日本が鎖国を解いて門戸を開放してか

ら75年。その間、日本人を描写するのに『その反面……』という言い回しが数え切れないほど繰り返されてきた。世界中でこれほど頻繁にこのフレーズを適用された国民はない』『礼儀をわきまえているという点で他の追随を許さない』と述べながら、『その反面、思い上がった。態度の大きい国民である』という一節を付け加える。また、『頑固さにかけては比類がない』と述べておいて、『その反面、最先端の思想や制度に進んで順応する』と付け足す。日本人の倫理は、方針転換の倫理である」(ルース・ベネディクト・角田安正(訳)『菊と刀』、2008年、光文社古典新訳文庫)。

ベネディクトの分析は、日本人の二面性が日本人の子育てに由来する<sup>\*3</sup>ものである等と、若干奇妙なところもありつつ興味深いのだが、さしあたりここでは、理論や原理原則を重んじる民族からすれば、日本人の行動は矛盾に満ちていて、目まぐるしく方針転換する理解不能なものともみられる可能性があるということを共有しておきたい。

脳科学者でもあり幸福学研究者の前野隆司は、『幸せの日本論 日本人という謎を解く』（2015年、角川新書）の中で、日本人には裏表がある、日本人は考えをはっきり言わない、日本人は必要以上に謝る、日本人は人の目を気にするなど、日本人の特徴を10挙げる。いずれも、いったんはネガティブな特徴として挙げられるものの、後でそれらはすべて日本人の良い特徴でもあると反転させる。前野は、好ましい特徴と好ましくない特徴がコインの裏表のような関係にあると考える。

今回の調査結果でも、確かにベネディクトや前野が指摘するような二面性が確認できる。「日本人の良いところ」と「日本人の残念なところ」を、同じ特性を反転させた選択肢として提示し尋ねたところ、日本人の29%が「争いごとや言い合いを好まない人が多い」を良いところと回答すると同時に、36%が「本音と建前を使い分ける人が多い」を残念なところとして回答している。「個人的に納得できなくても規則は規則として守る人が多い」（27%）という規律意識は、「無意味な法律やルールをいつまでも変えられない」（27%）という硬直性として反転する。「他人に迷惑をかけないように行動する人が多い」を38%が評価する反面、「世間の目を気にしすぎる人が多い」も30%が自覚する（本書75～76p）。

## 二項同体という方法

前野は、矛盾的な表と裏を両立させる日本人の二面性を、自分と違うものを認め合

う寛容性であると肯定的に評価する。そして、そんな矛盾を無意識にも共存させることができるのは、日本人が心性の中心に「無」を持っているからだと言う。「日本人は、中心に『無』がある文化を持っていて、どんな新しいことも矛盾なく受け入れ、やがて日本化する」と、中心の無こそが日本人の柔軟性の根源であると結論する。そこでは、武士道も大和魂も神道的な世界観も仏教的な世界観も、ありとあらゆる主義や理論は、無自覚に雑居することはあっても、いずれかが中心の座を占めることはない。だから、そもそも日本はこうだったというように、固定化したイメージに日本を閉じ込めようとする日本論には、本質的に無理があると言う。

「無」こそ日本の核心だというのは、フランスの哲学者ロラン・バルトの『表徴の帝国』や心理学者河合隼雄『中空構造日本の深層』など、複数の識者が指摘していることでもある。過去の論者が、どちらかと言えばネガティブな特性として中心の無を位置づけたのに対して、前野はこの中心の無こそ、ブラックホールのように異質なものを飲み込んでその周辺に豊かな文化を生み出してきた驚くべき多様性の発生源であると、そこに日本文化のサスティナブルな可能性を見出している。

前野が言うブラックホールがどのようにしてポジティブとネガティブを反転させ、またその周辺に豊かさを生み出すのか。そのメカニズムを明確に説明するのは松岡正剛である。まず松岡は、多神・他仏の宗教観、「無常」や「バサラ」や「詫び」や「伊達」のように全く異なる趣が同居するような文化をして、日本は「一途で、多様な国」と評する（松岡正剛、2006年『日本という方法 おもかげ・うつろいの文化』NHKブックス）。そして、日本文学や思想に関する膨大な知識から日本文化を読み解き、その核心を「おもかげの国」と「うつろいの国」というキーワードで特定する。

「おもかげ（面影）」も「うつろい（移ろい）」も、何かが動いている状態をイメージさせる

言葉である。そこにあったものが今はない状態を「おもかげ」や「うつろい」という言葉がつなぐ。そこに日本人の美的感性や無常観が発見される。

「うつろい」は「移ろい」であるが、「ウツ」に漢字を当てはめると「空」であり「虚」であると同時に、「全」ともなる。また「ウツ」の類語として「ウツツ（現）」を派生させる。「ウツ」と「ウツツ」、「空」と「全」を移動する様子が「うつろい」である。このようにウツは、「内側が空洞なのに、そこに何かが生まれたり宿ったりするという生成力をもった」反転装置になり、「負」や「無」だと見えていたものから、正反対の意味として新たな価値を吹き出させる可能性を持つ。この情報の読み替えを可能にする編集力こそが、松岡が提唱する「日本という方法」である。

日本は主題の国ではなく、方法の国であると松岡は言う。主題とはコンセプトや理念のように確固たるもので、その意味では「日本とはこうだ」と歴史的同一性を固定するような主題は日本にはない。しかしどんな主題も包摂できる可能性を持っている。異なる主題がある時に、その矛盾と葛藤を編集し、両方の特徴を残していける技術が日本という方法なのである。

それが、「つぎつぎに・なりゆく・いきほひ」の歴史を作ってきたのでもあり、時代時代で発揮されたご都合主義的とも言える柔軟性の秘密でもあり、日本人の二面性を持つ大きな可能性であると言えるだろう。あとがきで松岡は、「二項対立ではなく、二項同体という方法があるのです」と、日本が多様な社会を作っていくための考え方を示した。

## 鬼畜米英から ギブ・ミー・チョコレートへ

本牧の街の空気感を住人の証言で紡いだ石神夏希のエッセイ「アメリカがあった街」（本書172p）は、日本らしい方法で倫理観の方針転換を大胆かつ速やかにやってのけた

本牧という街の意識の地層を語る。日本はもともと中国や朝鮮半島から、明治以降は欧米から、戦後はアメリカから、外国の文化を柔軟に取り入れて独自の文化を作ってきた。本牧はまさに戦後の日本の大転換による文化形成の痕跡・記憶をもっとも鮮明に残している歴史のサンプルであると言ってもいいだろう。

太平洋戦争では戦局が絶望的になってもなお、竹槍による本土決戦で一億玉砕とまで日本人は思い詰めていた。ところがいざ敗戦が決まると、目立った反乱もなくGHQの占領政策に従い、昨日まで鬼畜だと蔑視し憎んでいた敵に対して、「ギブ・ミー・チョコレート」と駆け寄るしたたかさを日本人は持っていた。アメリカは、後にアフガニスタンやイラクで経験するような抵抗運動に合うことはなかった。原爆投下からの敗戦そして占領体制は、確かに有無を言わさぬ暴力で押さえつけられた時代ではあったし、GHQの占領戦略が巧みだったことを差し引いたとしても、これほどまでに急速に倫理観を転換させた国民は他にいるだろうか。

とはいえ、戦争で家族や友人、あるいは財産を失った人も少なくない。戦争の大義は捨て去ったとは言え、昨日までの敵である米軍に漁村の土地は接收され、米兵は若い日本女性を連れて我が物顔で闊歩する。そのこと自体を手放しで喜んで受け入れた者はいないだろう。「ギブ・ミー・チョコレート」は屈辱的な行為でもあったはずだ。しかし同時に、ハーシーのチョコレートの甘さは飢えた日本人を魅了した。圧倒的な物質的豊かさを謳歌するアメリカの自由な消費文化に日本人は憧れた。そして、アメリカのようになりたいと願い、暮らしの中にアメリカの文化を取り入れていった。

多様性に対して寛容な本牧のカルチャーは、否定（屈辱）と肯定（憧れ）の2つの顔・方法でアメリカ文化に接して作られてきたものだ。本牧の人々は、受け入れることで屈辱的な現実を乗り越え、敗戦ですべてを失った

国の主題を読み替え、自らの文化を塗り替えることで他に似たところがない独特の街をつくった。否定と肯定の2つの感情を併せ飲むような態度は、松岡正剛が言う二項同体という方法に他ならない。「ギブ・ミー・チョコレート」という言葉がまさに、異文化を吸収して変化し続けることができる日本人の柔軟性を示している。

## 信頼の構造、市場の倫理

前野や松岡が語るように日本が中心に無や空を持つ国で、まったく異なる価値観や倫理観を持った他者と直面しても、そこで生じる葛藤や矛盾を受け入れ、主題を編集し、新しい価値に転換できる性質を持っていることは、今後の世界の中で日本にこそ明るい希望を見出すこともできるだろう。しかし足元の現実とはそれほどお花畑ではない。現実社会のミクロな生活シーンでは、日本人なら誰でもある程度共有可能な「コンテキスト」や「お約束」を共有できない他者、すなわち外国人との間に摩擦や軋轢が起きていることも事実である。それによって不機嫌な気分になったり、傷ついたりする人もいる。傷つくのはたいてい弱い立場の人である。

卑近な例だと、地域コミュニティの中での外国人住民に対する苦情はその典型である。アパートに大勢の友達を招いてパーティをする。マンションのバルコニーでバーベキューをする。このような日本人のライフスタイルにはない外国人の生活習慣に対して、ややもすれば「人としてあり得ない」などと人格ごと否定しかねないような批判につながることもある。終戦後のアメリカのように、圧倒的な力関係で相手の倫理を押しつけられたなら日本人はそれに従うだろうが、人口比率でも経済的水準でも日本人社会に優位がある場合には、「だから〇〇人はダメだ」という安直に陥りやすい。ある程度長い時間の後で思いもよらない形で解決している可能性に期待はしたいものの、今この現実に

対する処方箋も必要だろう。

そこで参考になるのが、社会心理学者の山岸俊男が提示する「信頼社会」という考え方だ。「信頼社会」とはどういうことか。山岸が対比させているのが「安心社会」である。

信頼も安心もどちらも、他者と協力するために求められる心理であるが、それが発動される環境条件が異なる。「安心」とは、社会的不確実性が存在しない中で相手を信じること。これに対して「信頼」は、社会的不確実性が存在する中で相手を信じること。として定義される。社会的不確実性が存在しない環境というのは、コンテキストや倫理観を共有している内向きの社会であり、そのコンテキストや倫理観を共有しない他者を排除することによって、その構造の中でのコミュニケーションコストを下げる。例えば、日本人だけの社会で、日本人なら誰でも共有できるが、日本人にしか通用しない倫理観に従い、その社会の外側にいる他者を排除し、内側の者だけとだけ交流する社会である。安心社会のメリットとしては、内輪の倫理観に従ってさえいけば排除される心配はなく、商取引などでも騙されて損をするリスクは小さい。ただし、山岸がヤクザ社会や武士道、あるいは旧来型の日本企業を例に出すように、その倫理観に対する強烈なコミットメントと結束が求められる。

これに対して、「信頼」が求められる社会的な不確実性が存在する環境とは、「相手の行動に拠っては自分の『身』が危険にさらされてしまう状態」と定義される。現実的な有り様としては、どのような価値観・倫理観を持っているのか分からない相手とのコミュニケーションが必要な状態と考えるくらいでよいだろう。日本人社会の中でも価値観が多様化した現代や、グローバル化した世界が当てはまる。ここでは、例えば商取引では、お人好しがうっかり悪人を信用したら騙されて損をしてしまうリスクがある。しかしその一方で、より広い未知の世界との取引も可能になり、よりよい相手とよりよい取引が

できれば、狭い世界で完結しているよりもお互いに大きな恩恵を手にすることができる。

この時、相手が取引に値する他者であるか分からないことを理由に取引をしなかったとして、取引をしていたら本来手にすることができたはずの失われた利益を機会損失という。だからと言って、どのような倫理観を持っているか分からない相手が信用に足るかどうかを、事前に綿密に調べ上げるためにはそれなりの時間とコストがかかり、そのせいで商機を逸するかもしれない。そこで、その機会コストを節約するための技術が「信頼」である。

「信頼」という技術に求められるのは、まずは「ほとんどの人は基本的に善良である」と信じる一般的信頼と呼ばれるスタンスである。だからと言って単なるお人好しでは危険だ。そのスタンスを基にして次に求められるのが、その場のコミュニケーションで相手が信用に足るかどうかを見極める社会的知性の高さである。(山岸俊男、1998年『信頼の構造 ころと社会の進化ゲーム』東京大学出版、同、1999年『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』中公新書 などより)

山岸は信頼社会のモラルの体系をわかりやすく、商人道と表現している(山岸俊男、2015年『日本人』という、うそ』、ちくま文

庫)。これは、ジェイン・ジェイコブスが世界の道徳律について書いた『市場の倫理 統治の倫理』(香西泰(訳)、1998年、日本経済新聞社)に触発された表現である。ジェイコブズが挙げる市場の倫理の一つを引用して山岸は『「他人や外国人とも気やすく協力せよ』という精神はまさに信頼社会の根本原理と言うべきことです』と信頼を説明する。

人口比率で2%とはいえ、以前と比べると外国人が大幅に増加した日本社会は、確かに山岸が言うところの不確実性が高まりつつある環境かもしれない。だとしたら、内向きの倫理観へのコミットメントが強要される閉鎖的な安心社会ではなく、開放性の高い信頼社会の考え方が有効なのではないだろうか。先に紹介したオオクボの賃貸住宅の家主の意識変化を思い出してもらいたい。彼らは、外国人向けの賃貸住宅をビジネスとして考え、大事な顧客として外国人と向き合うことで、トラブルを激減させたのである。山岸は、他者との協力関係を築くためには「正直たれ」「契約尊重」「勤勉なれ」「楽観せよ」などの市場の倫理=商人道を強調する。

思えば、市場というのは非常にオープンでフェアなものだ。商取引のルールさえ共通であれば、異教徒とも異民族とも異文化とも取引ができる。現代のような資本主義ができて上がるより前から、人類は交易によってネッ

トワークを広げ、たくさんの多様な人々が集まって暮らす都市をつくって生きて来たのだ。そこで各地の財とともに、様々な知識や技術そして文化が伝えられ融合していくことで、人間社会を進歩させてきたのである。

市場の原理は、中心となる主題を持たない日本人の心性とも実は相性がよいのではないか。市場には皆が守るべきルールはあっても統治者はいない。昨今の企業の不祥事から学ぶ教訓は、市場において重要なのは、会社というコミュニティへの忠誠心ではなく、情報の透明性であり市場参加者に対するフェアネスである。市場の多くがインターネットへ移行するようになって、ますます中心を持たないシステムとなっている。貨幣がビットコインに置き換わっていく近未来には、中央銀行すら役割が小さくなる。まさにその空間は、松岡正剛が言った「空」と「全」が同居する「ウツ」のような世界ではないか。

在留外国人との関係について話を戻せば、中長期的には、前野や松岡が提示した日本という方法によって、あるいは世界に類をみないような多文化共生を実現する可能性には期待したいが、今ここで起こっている摩擦をどのように解消していくのかという問題があった。その異なる時間軸を結ぶ鍵が、信頼社会の市場の倫理ではないだろうか。

## 6 寂しい日本人が外国人を嫌う

### 自分が認められていると思えない人は、外国人も認めない

前述したように、信頼社会に求められる態度は「ほとんどの人は基本的に善良である」と信じることができる一般的信頼である。反対に、安心社会に適応的なのは「知らない人を見たら泥棒と思え」という警戒心であ

る。信頼社会では、基本的に人を信用しつつだまされないようにするために、相手の立場に立って相手が直面している状況を理解する認知的共感性が重要な知性となる。「相手の立場になって考える」は、序章で紹介した井上達夫が提唱する「反転可能テスト」も教える寛容のスキルである。

再度調査結果に戻り、外国人への寛容度に影響する要素を確認すると(本書98p)、

直接外国人との関係に関連しない項目である地域社会での被承認度が、外国人への寛容度と正の相関関係を持っている点は、信頼による寛容な社会を構想する上で興味深い。

ここで言う被承認度とは、「あなたは自分が住んでいる地域で、どの程度地域社会の一員として認められていると感じますか?」という質問への回答である。日本人回答者のうち「十分に認められていると感じる」と

回答したのはわずか5%、「ある程度認められていると感じる」が26%で、地域の一人として承認されている自覚を持つ者の割合は31%にとどまった。逆に認められていないと感じている者は「何となく認められていないと感じる」と「まったく認められていないと思う」を合わせて25%。最も多かった回答は「どちらとも言えない」の45%だった(本書66p)。

重要なのは、地域社会の一人として承認されていると感じている者ほど、外国人に対しても寛容な傾向があるという発見である。被承認意識度別に外国人への態度を確認してみよう。「自分が住んでいる地域に住む外国人を、どの程度地域社会の一人として認めたいと思うか?」と外国人に対する包摂度を尋ねると、全体では、「どちらともいえない」が最も多く48%、「認めている・計」は37%、「認めていない・計」は15%だった。これが、自分が地域社会の一人であると「認められていると感じる(被承認意識あり)」層では、「認めている・計」は71%、「認めていない・計」は5%と、自分が認められていると感じる者は、外国人も地域社会の一人として認める傾向が顕著である。逆に、自分が認められていると感じていない(被承認意識なし)層では、地域に住んでいる外国人に対しても43%は「認めていない」と排他的である。外国人が増加することに対する評価では、被承認層の39%が「とても良いと思う」か「良いと思う」と回答しているのに対して、被承認意識のない層の47%は良いとは思わないと否定的な意見を持つ(本書104~105p)。

## 承認されていないと感じる人はどんな人か

では次に、どのような人が地域での被承認度を感じにくいを確認しておこう。まず住居タイプとの関係を見ると、自己所有の住宅に住む者に比べて賃貸住宅に暮らす者で、被承認度が低い傾向が強い。自己所有の一戸建てに住む者の被承認度は48%、自己所有のマンションに住む者は32%に対して、

賃貸住宅では18%にとどまり、「認められていないと感じる・計」が34%に達する。

また、自分が住んでいる地域での地域住民の交流の活発さの評価でみると、「交流が盛ん」では70%が「承認されていると感じている」のに対して、「交流がない」ではその割合は12%まで落ちる。近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人が何人いるかという質問では、友人が多いほど「認められていると感じる・計」が増え、10人以上の友人がいる層では被承認意識がある割合は70%に達する。一方「友人はいない」者では「認められていないと思う・計」が43%と多くなる(本書100~101p)。

大雑把にプロフィールをすれば、賃貸住宅に住み、隣人とも地域社会とも交流を持たず、地域社会に属しているという実感を持っていない人が、外国人を地域住民とは認めず、交流をしたいと思わず、外国人の文化や生活スタイルに批判的で、外国人の増加を快く思わない。といったところだろうか。

## 日本人の3人に1人は近隣に頼れる友達がいない

先程のプロファイリングはややデフォルメが強すぎるかもしれないが、被承認意識のなさが外国人への態度を硬化させていることは間違いがなさそうである。この事実、外国人問題が、実は日本の地域コミュニティの問題であるとの見方を可能にさせる。最後にもう一度振り返っておく。

近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人が何人いるかという質問で、日本人回答者の35%は「0人」と回答した。近隣住民の交流度については、「とても盛んだと思う」が3%、「まあ盛んなほうだと思う」が18%と2割にとどまるのに対して、「あまり交流があるとは思わない」29%、「まったく交流がないと思う」が16%と、交流がない合計が45%に上る。

これに対して、外国人調査では、近隣に親しい人が「0人」と答えた割合は17%と日本人の半数程度である。地域住民の交流度に

ついては37%が「交流が盛んだと思う」と回答しており、いずれも日本人よりも高くなっている。外国人は外国人同士が近くに集まって住む傾向があり、同国人コミュニティ中の交流が、日本人コミュニティよりも活発におこなわれているのだろう。そして、意外なことかもしれないが、住んでいる地域に愛着を感じているという割合も日本人よりも外国人のほうが高い(本書64~67p)。

日本人が「今後日本に住む外国人と交流を希望する」割合が35%に対して、外国人が「日本人との交流を希望する」割合は77%である。外国人に「今住んでいる地域や集合住宅で困ったこと」を尋ねると、「近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流が少ない」と「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」がトップで、「地域のお知らせが日本語でしかない」ことよりも上位に挙げられているのである(本書74・63p)。

異国へ移り住んできた少数派の外国人なので、円滑な生活のためには日本人コミュニティとの交流を必要とするだろう。一方日本人は外国人と交流をしなくても生活は困らない。そのように置かれた環境の違いを差し引いたとしても、これらのデータが浮かび上がらせるのは、むしろ日本人社会の閉鎖性だ。外国人の増加にともない社会的関心が高まった多文化共生問題は、むしろ、日本の地域コミュニティのあり方を見直すきっかけにもなるだろう。

最後に重要なデータを共有したい。外国人との交流度と社会一般への寛容度の相関を示すデータである。日頃の生活態度として尋ねた「自分と価値観や判断が異なる人の存在や意見をなるべく認めようとしているか」という質問に対して、「よくあてはまる」もしくは「ある程度あてはまる」と回答した割合は、外国人の交流が低い層では48%、中程度の層で65%、外国人との交流度が高い層では74%となる。日本人にとって異なる他者である外国人との交流は、外国人に対してだけでなく、社会全体への寛容性を高める好影響を与えていることが確認できるのである(本書113p)。

# 7 おわりに：多文化共生のために〈住〉ができること

## 今ここにある問題としての多文化共生

何度も慎重に断っておかなければならないが、本報告書でLIFULL HOME'S総研が提案したいのは、移民を増やすべきであるという主張ではない。確かに、これからの日本の社会経済をみれば、人材の量としても質としても外国人の力を頼りにしなければいけないというのが現実的な見立てであると考えていることは否定しない。女性や高齢者の活用はもちろん最重要課題ではあるのは間違いないが、地理的にも仕事内容的にも労働条件的にも、女性と高齢者だけで労働力の需要と供給のミスマッチを埋めることは難しいだろう。また、グローバルなマーケットで勝負しなければならないテクノロジー産業やクールジャパン的文化産業、もっとも確実な成長が期待されるインバウンド産業にイノベーションを興すためには、やはり外国人の知識・スキル・発想に頼らざるを得ない。

しかしだからと言って、無制限の移民政策は現実的でない。無限に移民を受け入れている国もない。移民反対論者には、外国人受け入れか治安悪化か、のように本来は対立構造にない二項対立の論を立てる傾向があるが、今後日本がまったく移民を受け入れないというのは非現実的であるし、世論としてもそこまで極端なものではない。外国人＝治安悪化には論じるべき根拠すらない。必要なのは、どのような人材を、どの程度、どのくらいの速度でという受け入れ方の冷静な議論であり、もちろんそれは国民の総意で決めることである。

しかし、外国人の受け入れをどの程度拡大させるか問題と、既にいま日本に暮らす外国人にどのように接するのか問題は、そもそも

レイヤーが違う問題である。序章でも述べたように、本報告書の関心は、既に230万人の外国人が暮らしているという、今ここにある現実である。

人口の2%を占める230万人という規模にまでなった外国人住人と、日本人はどのように折り合いをつけるべきなのか。いや、量を前提に考えるべきではないかもしれない。100万人なら考えなくてもよいという話ではないだろう。外国人問題は日本における少数派の問題である。

多文化共生の模索は、貧困世帯、シングルマザー、高齢者、LGBT、身障者などなど様々な少数派や弱者の問題と、さらに言えば一人一人の個性を認め合う多様性の実現と同じ地平にある社会デザインの問題である。さらに言えば、外国人問題は、実はごく普通の日本人が暮らす地域コミュニティに反射する問題でもある。

## 交流が一番の処方箋

「寛容」というキーワードを巡って、外国人との接し方から地域社会での暮らしまで幅広く調査した結果、以下のような知見が得られた。

- 外国人と交流することそのものが、外国人に対して寛容な態度を醸成すること
- 地域社会で友達のいない人ほど、外国人に対して不寛容であること
- 外国人と交流することで社会全体の寛容度が高まること

これらの結果は同時に、今の日本の地域社会における孤立した生活者の存在を浮かび上がらせている。特に地域社会の住民同

士の交流の少なさは、地域住民の一員として認められていることを実感できない住民による不寛容となって、異質な他者の排除につながりやすい。

この構造は、もし仮に（極端な排外主義者の希望どおり）日本から外国人が一人もいなくなったとしても、今度はまた別の攻撃対象を探してしまう形で温存されてしまうだろう。と言うよりも、既に社会の各所でそのような攻撃がランダムに発生しているのではないか。それがまさに「不寛容社会」の実態だと言ってもいい。日本に住む外国人に対する差別的ないし偏見的な言説は、日本社会の不寛容な部分が凝縮した形で噴出した問題ではないかと思われる。

交流することが多文化共生の一番の処方箋だ。こう言ってしまうと、あからさまなトートロジーのように聞こえる。しかし、多くのデータや識者の知見を突き合わせて考えた結果、案外と単純な本質であった。

その人の名前や人となりを知らなければ、その外国人は単に近所に住む〇〇人の一人にしか過ぎない。それは日本人同士でも同じだ。自分が地域の人に顔も名前も覚えてもらっていない状態なら、地域の人からすれば、私は中年のサラリーマンの一人に過ぎない。

あるカテゴリーに属する人々についての統計的な情報やイメージを、そのカテゴリーに属する個々の人間への接し方に用いることを統計的差別と言う。例えば一口に中国人と言っても14億人もの人間がいる。日本に住んでいる中国人に限ったとしても68万人もいるのだ。それを一括りに中国人として扱うことがどれほど雑なことか、逆の立場を想像すれば理解は難しくない。私たち日本人だって、ステレオタイプの日本人像を雑に背負わされても困るだろう。

そのような統計的差別から逃れるための最も確実な方法は、大きなカテゴリーの一人ではなく、個々の人間としてその人を見ることである。顔と名前を覚えて声をかけてもらえば、人間だれしも悪い気はしない。その人と個人的な知り合いになれば、〇〇人だからという雑なカテゴリーではその人を見なくなる。そして強調しておきたいのは、そのためにはまず自分自身こそ真っ先に一つの個性として認められることが重要であるということだ。

多文化共生においては、違いを認め合うことが強調されることが多いが、「ほとんどの人は基本的に善良である」が他者一般への信頼の作法であれば、同じところを見つけるのが大事である。同じところを見つけ合うことができれば、国籍や文化が違ってても互いに相手の立場に共感的になれる。例えば「あなたの国は好きになれないが、あなたのことは嫌いではない。まあ今度また酒でも飲みましょう」これで十分なのだと思う。

そのような関係が地域にどれだけ作れるかが、多文化共生のリアルな姿ではないだろうか。そのためには、単純なことだが、やはり交流することが必要なのだ。交流が始まるための出会いが必要なのである。

## 外国人問題は 寛容社会へのメルクマール

外国人住民と日本人住民が、互いに地域社会の一員だと認め合い、私たちが「私たち地域住民は」と言う時に、様々多様な人たちがみな、そこに自分も含まれていると実感できるような社会を夢見ている。

できれば仲良く楽しく友達になれたらいいが、プライベートなことには踏み込まないでおこう。でも、気軽に挨拶をして、お天気

についてや、地元スーパーの品揃えについてや、駅前工事についてや、自転車の後ろに乗せた小さな子供の幼稚園についてや、少しくらいそんな他愛もないおしゃべりをできるくらい関係を願うことは、今の日本では過大過ぎる望みなのだろうか。ゴミ出して少しミスをしたとしても、そんな小さなことで国籍ごと否定するようなバカバカしい非難ではなく、新入りに仕事のやり方を教えるようなやり方で普通に注意をすればいい。外国人に対してそのような接し方をすることは、日本人にとってそんなにも難しいことだろうか。

住まいやまちづくりに関わる諸領域に関わる方々が貢献できることが、たくさんあると考えている。確かに国や自治体ができることに比べると、やれることは小さいことかもしれない。しかし毎日の小さいことだからこそ、むしろより大きな役割かもしれない。

本研究プロジェクトの調査で、地域社会の一員として承認されていないと感じていることが、外国人への不寛容な態度や否定的な意見につながっていることが明らかになった。そして承認されていないという実感は、地域社会での交流のなさや友達がいないことに起因しており、被承認度感覚のなさは賃貸住宅に住んでいる者でより顕著な傾向であった。

外国人との交流度の活発さは、対外国人に限らず社会一般への寛容性を高めることも確認された。いまマスコミを見てもネットを見ても、リアルな生活空間を眺めても、不寛容な不機嫌が溢れている。なぜそんな細なことで他人を攻撃するかな。なぜそんな小さなエラーが許せないかな。いろいろ気分が滅入ってしまうことがある。特に、在留外国人に対する侮蔑的な態度や言説は、言論の自由といえども度が過ぎることもしばしばで、冗談半分の憂さ晴らしというには下品過ぎる。

そのような外国人に対する不寛容が、社会全般に対する不寛容と構造的に相関していることが確認できた。つまり私たち日本人にとって、外国人との接し方は寛容社会への一つのメルクマールなのである。地域住民同士がある程度顔の見える関係を築けるかどうか。そこが重要なポイントである。だから住宅や街のあり方は、毎日の暮らしを支えるアーキテクチャとして、社会の寛容性に大きな影響を与えると自覚しなければならない。

## 追伸 日本の大家さんへ

最後に、もし本報告書の読者の中に大家さんがいれば、もしくは賃貸住宅の仲介・管理に携わる方がいれば、一人一人に問うてみたいことがある。

まず1つ目の質問。あなたの所有する、もしくは管理等で関わる賃貸住宅は、外国人の入居希望者を受け入れていますか？…NOの方が圧倒的に多いはずだ。

では次の質問。もしあなたの子供や孫が、未来のいつの日にか、留学や就職で海外に暮らす機会があると想像してみてください。その時、あなたの子供や孫が海外の賃貸住宅で「日本人お断り」という門前払いを受けたら、あなたはそれをフェアだと思いますか？…YESと言える人はいないだろう。

だとしたら、少なくともあなたは、あなたの物件・あなたが携わる物件を、「外国人お断り」にすべきではない。もしあなたが、自分の子供や孫の身にそのようなことが起こることを望まないとしたら、どうして同じことを他の国の人にはできるのか。私が問いたいのは、その一点である。